

## ■ 調査から

# 平成3年平均茨城県消費者物価指数の動向

—総合指数は対前年比(+3.2%)の上昇—

## 概況

平成3年平均茨城県消費者物価指数は、平成2年を100とした総合指数が103.2となり、前年平均に比べ(+3.2%)上昇した。

### 1. 最近の動き

最近の総合指数の動きを対前年上昇率でみると、昭和60年秋からの円高の進行と原油安の下、61年(+0.4%)、62年(+0.1%)、63年(+0.7%)と、3年連続して1%未満の上昇にとどまり、極めて安定した動きで推移していたが、平成元年は4月から消費税が導入されたこともあって(+2.3%)の上昇となった後、2年は、生鮮野菜などの生鮮商品や個人サービス料金が上昇したことを主因に(+3.1%)の上昇となった。

平成3年は(+3.2%)の上昇と、前年を0.1ポイント上回る上昇となった。平成3年における上昇の主な要因としては、第一に、生鮮野菜などの生鮮商品が、相次ぐ台風の来襲や長雨等天候不順などの影響により前年を上回る高い価格水準で推移したこと、第二に、平成2年後半の加工食品の値上げの影響などにより、食料工業製品が前年を上回る高い価格水準で推移したこと、第三に、個人サービス料金が前年を上回る高い価格水準で推移したことが挙げられる。

なお、生鮮食品を除く総合指数を対前年上昇率でみると(+2.8%)の上昇となった。

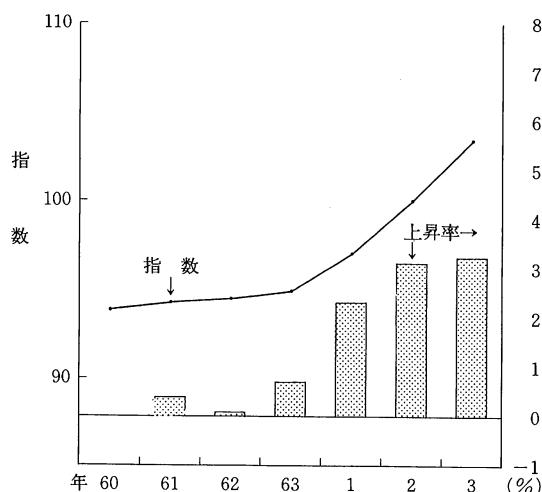
- (注) 1. 「生鮮商品」とは生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物、生鮮肉、切り花類をいいます。  
 2. 「個人サービス料金」とは大工・植木職手間代などの工事サービス代、家政婦給料、モップレンタル料、仕立て代、クリーニング代、靴修理代、入院費、マッサージ料金、自動車整備費、車庫借料、駐車場料金、PTA会費、私立学校授業料、塾の月謝、自動車教習料金、テレビ修理代、宿泊料、映画観覧料、プロ野球観覧料、ゴルフ練習料金、ボウリングゲーム代、マージャン遊技料、遊園地入園料、写真焼付代、ビデオソフトレンタル料、理髪料、時計修理代をいいます。

表一1 総合指数と対前年上昇率の推移

平成2年=100

年 項 目	総 合 指 数			
	帰属家賃を含む		帰属家賃を除く	
	指 数	対前年 上昇率 (%)	指 数	対前年 上昇率 (%)
昭和55年	—	—	81.1	8.2
56	—	—	85.8	5.6
57	—	—	88.2	2.9
58	—	—	90.2	2.2
59	—	—	92.1	2.1
60	93.7	—	94.3	2.4
61	94.1	0.4	94.5	0.3
62	94.2	0.1	94.4	△0.1
63	94.8	0.7	94.9	0.5
平成元年	97.0	2.3	97.0	2.2
2	100.0	3.1	100.0	3.1
3	103.2	3.2	103.2	3.2

図一1 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



表一2 総合指数

平成2年=100

区分	茨城県	水戸市	日立市	土浦市	古河市	下館市	取手市	全国	東京都 区部
昭和60年平均	93.7	94.3	93.6	94.0	92.3	93.3	93.7	93.5	92.3
61	94.1	94.6	94.1	94.3	93.0	93.9	94.0	94.1	93.2
62	94.2	94.7	93.8	94.5	93.3	93.9	94.4	94.2	93.5
63	94.8	95.2	94.7	95.2	93.7	94.6	94.8	94.9	94.5
平成元年平均	97.0	97.0	97.0	97.1	96.6	97.2	96.9	97.0	97.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.2	103.1	103.4	102.5	103.2	102.5	103.9	103.3	103.3
平成3年1月	102.2	102.0	102.4	101.5	102.1	101.8	103.3	102.2	102.2
2	101.8	101.5	102.0	101.5	102.0	101.3	102.8	101.9	101.9
3	102.3	102.0	102.4	102.3	102.5	101.8	102.8	102.4	102.4
4	102.9	102.7	103.1	102.6	103.2	102.6	103.6	103.0	102.7
5	103.4	103.1	103.7	103.1	103.4	103.3	104.0	103.5	103.3
6	102.8	102.9	103.1	102.2	102.9	102.1	103.5	103.1	103.1
7	102.6	102.8	102.6	101.9	102.8	101.9	103.1	103.0	103.2
8	102.9	102.9	102.7	102.6	103.0	102.3	103.7	103.2	103.5
9	103.4	103.8	103.8	102.2	103.3	102.2	104.0	103.4	103.6
10	104.3	104.3	104.9	103.2	104.3	103.6	105.0	104.5	104.6
11	104.8	104.7	105.5	103.7	104.5	103.9	105.6	104.7	104.9
12	104.4	104.7	104.6	103.3	103.9	103.6	105.3	104.2	104.3

## 2. 月別の動き

この1年間における月別の総合指数の動きを対前年同月上昇率でみると、天候不順による生鮮野菜の高騰を主因に、1月は(+4.1%)の上昇率となったが、2月は(+3.4%)と上昇幅が縮小、3月は生鮮野菜が前年の価格水準を上回ったことなどにより(+3.8%)の上昇、4月は(+3.3%)の上昇となった。5月以降8月までは(+2.9%)～(+3.1%)の上昇と小幅な動きで推移した後、9月及び10月は生鮮野菜、生鮮果物などの生鮮食品の上昇幅が大幅に縮小したことに加え原油価格の下落に伴う石油関連製品の値下がりなどにより(+2.7%)、(+2.8%)と再び2%台の上昇となった。11月は長雨による生鮮野菜、生鮮果物の高騰などにより(+3.0%)と上昇幅が拡大したが、

12月は生鮮野菜の上昇幅が縮小したことなどにより(+2.8%)の上昇となった。

## 3. 10大費目別の動き

10大費目別指数の主な動きを対前年上昇率でみると、食料は生鮮野菜、生鮮果物の上昇により(+4.6%)、被服及び履物は衣料、履物類などの上昇により(+4.6%)、住居は大工手間代など工事その他サービスなどの上昇により(+3.6%)、教養娯楽は教養娯楽用品などの上昇により(+3.8%)とそれぞれ総合の上昇率(+3.2%)を上回る上昇となった。このほか、保健医療の(-0.1%)の下落を除き、光熱・水道は(+2.5%)、教育は(+2.4%)、諸雑費は(+1.2%)、交通通信は(+0.8%)、家具・家事用品は(+0.6%)といずれも上昇した。

## ■ 調査から

表一3 大分類指數(茨城県)

平成2年=100

項目 年月		総 合	除 帰属 家 賃 合 を く る	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 事 用 具 品 ・ 物 び	履 被 服 及 物 び	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 樂	諸 雜 費	除 生 鮮 く る 総 食 品 合 を
ウエイト		10,000	9,072	2,982	1,438	487	464	874	292	1,325	532	1,149	457	9,477
指 数	昭和60年平均	93.7	94.3	94.9	88.3	110.9	99.6	91.1	94.6	96.9	81.6	91.6	94.3	94.1
	61	94.1	94.5	94.8	90.0	106.5	99.6	92.4	96.0	96.4	84.6	92.5	95.9	94.7
	62	94.2	94.4	93.8	92.2	99.6	99.0	92.9	97.4	97.7	88.7	92.5	97.1	94.9
	63	94.8	94.9	94.5	94.6	97.6	98.6	93.4	97.4	97.0	91.7	93.1	97.1	95.3
	平成元年平均	97.0	97.0	96.6	97.3	97.1	99.6	96.2	99.4	98.3	94.5	96.7	98.5	97.5
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	103.2	103.2	104.6	103.6	102.5	100.6	104.6	99.9	100.8	102.4	103.8	101.2	102.8
	平成3年1月	102.2	102.1	103.3	102.4	103.6	99.9	100.7	100.1	101.9	101.6	102.2	100.4	101.7
	2	101.8	101.9	103.6	101.9	103.0	100.2	97.4	99.7	101.5	102.0	102.3	100.4	101.4
	3	102.3	102.3	104.1	102.2	102.7	100.1	99.8	99.8	101.3	102.0	102.6	100.7	101.8
	4	102.9	103.0	104.7	102.8	102.6	100.1	103.1	100.0	100.6	102.4	104.0	101.0	102.4
数	5	103.4	103.5	104.8	103.5	102.4	100.1	107.3	99.9	100.3	102.6	104.5	101.1	103.0
	6	102.8	102.8	103.4	103.7	102.4	100.6	106.0	99.8	100.3	102.6	103.5	101.3	102.9
	7	102.6	102.5	103.0	103.9	102.3	101.4	103.0	99.8	100.7	102.6	103.7	101.2	102.8
	8	102.9	102.8	104.4	104.0	102.3	101.3	100.4	99.8	100.6	102.6	104.5	101.2	102.8
	9	103.4	103.4	104.0	104.1	102.3	101.0	109.0	100.0	100.4	102.6	103.9	101.4	103.5
	10	104.3	104.4	106.9	104.3	102.3	100.6	108.0	99.9	100.5	102.6	104.7	101.6	103.6
	11	104.8	104.9	107.6	104.5	102.3	100.8	109.9	100.5	100.5	102.6	104.7	102.1	103.9
	12	104.4	104.3	105.8	105.3	102.3	100.9	110.1	99.8	100.6	102.6	104.7	102.1	104.2

## 平成2年基準改定の概要

### 1. 改定の趣旨

消費者物価指数は、家計の消費構造をより的確に反映させるため、5年ごとに指標の構成品目を改廃し、ウエイトを更新することとしており、前回改定年の昭和60年から5年目に当たる平成2年を基準時とする指標に改定したものである。

### 2. 主な改定内容

- (1) 基準時及びウエイトの算定年次を、それぞれ昭和60年から平成2年に改めた。
- (2) 指標品目は、最近の消費構造をより的確に

反映させるため、家計消費支出の上で重要度が高くなった品目等37品目を追加、重要度が低くなった品目等18品目を廃止し、合計561品目とした。

- (3) 平成2年基準指標作成のためのウエイトは、家計調査の平成2年平均の品目別消費支出金額等により作成・更新した。
- (4) 総合指標は、「帰属家賃を除く総合」から「帰属家賃を含む総合」に改めた。
- (5) 住居は、「帰属家賃を除く住居」から「帰属家賃を含む住居」に改めた。

(統計課・消費生活グループ)